



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,167	8.3	341	17.9	373	21.8	237	4.7
2022年3月期第3四半期	3,848	3.5	289	△1.1	306	△13.7	226	2.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 270百万円 (10.0%) 2022年3月期第3四半期 245百万円 (△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	46.70	—
2022年3月期第3四半期	44.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	6,679	3,364	50.4	662.30
2022年3月期	5,922	3,094	52.2	609.13

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 3,364百万円 2022年3月期 3,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,610	8.4	410	△6.6	450	△3.3	290	△13.8	57.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,115,492株	2022年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	36,050株	2022年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,079,442株	2022年3月期3Q	5,079,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、感染症対策の効果もあって経済社会活動は正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しました。一方で、世界的な金融引締めが進む中での金融資本市場の変動による急激な円安のほか、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高騰や供給面での制約等による下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のなかで当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化をしております。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、サービスの質の向上に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化をしております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は41億67百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は3億41百万円（前年同期比17.9%増）、経常利益は3億73百万円（前年同期比21.8%増）となりました。これに、特別損益の計上及び税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億37百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、大型エネルギー関連開発案件が収束しましたが、DX関連需要が旺盛であることや、稼働人員の増加、また、第2四半期から業績に含まれる連結子会社が1社増加した影響もあり、売上高39億63百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益2億99百万円（前年同期比8.0%増）となりました。不動産事業では、太陽光発電所における発電量の増加及び減価償却費の減少により、売上高1億77百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益64百万円（前年同期比38.1%増）となりました。レンタカー事業では、外出自粛の影響が残るものの若干客足の回復が見られ、また、引き続きコストの抑制にも取り組んだ結果、売上高80百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失9百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は66億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円の増加となりました。

流動資産は27億25百万円となり、4億44百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億10百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は39億53百万円となり、3億12百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が74百万円、土地が1億58百万円、投資その他の資産の投資有価証券が77百万円増加したこと等によるものであります。

なお、建物及び構築物ならびに土地の増加は、主に不動産事業において当社グループの社員寮としても利用する賃貸用マンションの取得によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は33億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億87百万円の増加となりました。

流動負債は13億86百万円となり、1億85百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が53百万円、1年内返済予定の長期借入金が50百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は19億28百万円となり、3億1百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、DX関連需要が旺盛であることや、稼働人員の増加、また、連結子会社が1社増加したこと等により、連結売上高は前回予想を若干上回る見込みです。今後の社会情勢の変化によるコスト上昇の可能性もあるため、連結営業利益・連結経常利益は前回予想に比べ若干の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想の据え置きといたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,851	1,827,612
売掛金及び契約資産	730,530	765,483
商品	2,775	26,904
仕掛品	560	39,736
原材料及び貯蔵品	776	1,014
その他	46,523	72,999
貸倒引当金	△16,802	△8,090
流動資産合計	2,281,215	2,725,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,678	643,662
機械装置及び運搬具（純額）	515,036	487,037
土地	1,556,329	1,714,781
その他（純額）	29,647	28,552
有形固定資産合計	2,669,692	2,874,034
無形固定資産		
のれん	—	33,601
その他	17,118	15,978
無形固定資産合計	17,118	49,580
投資その他の資産		
投資有価証券	756,104	833,965
その他	222,084	220,330
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	954,050	1,030,157
固定資産合計	3,640,860	3,953,771
資産合計	5,922,075	6,679,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,031	112,282
短期借入金	290,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	176,786	227,055
未払金	242,735	278,353
未払法人税等	72,959	46,383
賞与引当金	152,228	96,740
その他	207,145	346,064
流動負債合計	1,200,886	1,386,880
固定負債		
長期借入金	1,499,608	1,792,107
退職給付に係る負債	57,299	51,915
その他	70,194	84,390
固定負債合計	1,627,102	1,928,413
負債合計	2,827,989	3,315,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,343,764	1,580,983
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	2,953,873	3,191,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,870	161,409
繰延ヘッジ損益	△4,783	△4,783
為替換算調整勘定	10,125	16,419
その他の包括利益累計額合計	140,212	173,044
純資産合計	3,094,086	3,364,138
負債純資産合計	5,922,075	6,679,432

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,848,884	4,167,846
売上原価	3,068,572	3,249,084
売上総利益	780,312	918,762
販売費及び一般管理費	490,989	577,720
営業利益	289,322	341,041
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,344	28,450
有価証券運用益	2,465	—
助成金収入	8,655	—
その他	5,973	23,326
営業外収益合計	36,439	51,776
営業外費用		
支払利息	14,165	13,592
その他	5,087	5,914
営業外費用合計	19,252	19,506
経常利益	306,509	373,311
特別利益		
固定資産売却益	—	170
投資有価証券売却益	33,951	1,893
特別利益合計	33,951	2,064
特別損失		
関係会社清算損	3,139	—
固定資産除却損	7	0
投資有価証券評価損	13,938	1,061
リース解約損	331	—
特別損失合計	17,416	1,061
税金等調整前四半期純利益	323,044	374,313
法人税等	96,418	137,094
四半期純利益	226,626	237,219
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,626	237,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,381	26,538
為替換算調整勘定	4,474	6,293
その他の包括利益合計	18,855	32,831
四半期包括利益	245,481	270,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,481	270,051

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社KYCOMネクストが株式会社綿引無線の発行済株式の全てを取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、2022年6月30日をみなし取得日としております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。